

5号

# 業種確認・売上高計算書

## 業種確認

・記入例をご確認のうえ記載ください。

- ・対象とする指定業種を確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。
- ・割合(A)、減少率(F)が5.0%になった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入(入力)して再計算してください。

対象とする指定業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(エ)

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

## 売上高計算書

この様式のA~Fは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

(千円未満切り捨て)

### 最近1か月間の売上高

対象とする指定業種の売上高	年 月	企業全体の売上高	Bの月
	B		D
	千円		千円

### 最近1か月を含む最近3か月間の売上高

	年 月	年 月	Bの月	最近3か月間の合計売上高	最近3か月間の平均売上高
対象とする指定業種の売上高	ア	イ	B	ウ=ア+イ+B	C=ウ÷3
	千円	千円	千円	千円	千円
企業全体の売上高	カ	キ	D	ク=カ+キ+D	E=ク÷3
	千円	千円	千円	千円	千円

### 【企業全体の売上高に対する指定業種の売上高の減少額の割合】

$$\frac{C \text{ 千円} - B \text{ 千円}}{E \text{ 千円}} \times 100 = A \%$$

(1)の割合(実績)

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

### 【企業全体の売上高の減少率】

$$\frac{E \text{ 千円} - D \text{ 千円}}{E \text{ 千円}} \times 100 = F \%$$

(2)の減少率(実績)

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実と相違ありません。

年 月 日

社名・代表者名  
(個人事業者は屋号・氏名)

金融機関、担当税理士等確認欄  
上記内容について確認しました。

印

業種名については、必ず指定業種名通りに記載してください。

□指定業種の一覧

・中小企業庁HP  
[https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu\\_net\\_5gou.htm](https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm)

□どの業種が不明な場合

・e-Stat (政府統計の総合窓口)  
<https://www.estat.go.jp/classifications/terms/10>

※委託製造の場合、製造業ではなく、卸売業に分類

売上の大きい順に記載してください。

・記入例をご確認のうえ記載ください。

- ・対象とする指定業種を確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。
- ・割合(A)、減少率(F)が5.0%になった場合は、千円単位ではなく、百円単位で記入(入力)して再計算してください。

対象とする指定業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)
内装工事業	壁紙工事
衣服製造販売	婦人服・子供服を製造販売している。 販売先は主に小売店。製造は外部工場に委託。
かばん小売業	店舗でかばんを販売している。

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(エ)
0782	内装工事業
5122	繊維・衣服等卸売業
5791	かばん・袋物小売業

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

■売上高計算書

この様式のA~Fは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

(千円未満切り捨て)

最近1か月間の売上高

対象とする指定業種の売上高	R6年6月 B 5,000 千円	企業全体の売上高	Bの月 D 20,000 千円
---------------	---------------------	----------	--------------------

※「最近1か月」とは、申請月の前月または前々月を指します。

最近1か月を含む最近3か月間の売上高

	R6年4月	R6年5月	Bの月	最近3か月間の合計売上高	最近3か月間の平均売上高
対象とする指定業種の売上高	ア 8,000 千円	イ 6,500 千円	エ 5,000 千円	ウ = ア+イ+エ 19,500 千円	ク = ウ ÷ 3 6,500 千円
企業全体の売上高	カ 22,000 千円	キ 24,000 千円	ク 20,000 千円	ケ = カ+キ+ク 66,000 千円	コ = ケ ÷ 3 22,000 千円

7月に申請の場合  
 <最近3か月での比較月例>  
 4月・5月・6月  
 または  
 3月・4月・5月

【企業全体の売上高に対する指定業種の売上高の減少額の割合】

$$\frac{C - B}{E} \times 100 = A \%$$

$\frac{6,500 - 5,000}{22,000} \times 100 = 6.8 \%$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

【企業全体の売上高の減少率】

$$\frac{E - D}{E} \times 100 = F \%$$

$\frac{22,000 - 20,000}{22,000} \times 100 = 9.0 \%$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実に相違ありません。

令和6年7月1日

社名・代表者名  
 (個人事業者は屋号・氏名)

●●株式会社  
 代表取締役 ●● ●●

金融機関、税理士等の記入欄

金融機関、担当税理士等確認欄  
 上記内容について確認しました。

○ ○ 信用金庫 ○ ○ 支店  
 支店長 ○ ○ ○ ○

又は  
 税理士 ○ ○ ○ ○

印

金融機関、税理士等の記入欄